

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 千 秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染 未良生

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括副本部長 染 未良生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		3,187,561		3,314,085		6,111,147
経常利益	(千円)		65,326		71,299		133,421
四半期(当期)純利益	(千円)		64,086		69,304		114,785
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		51,170		84,764		123,888
純資産額	(千円)		3,054,241		3,185,182		3,113,688
総資産額	(千円)		8,066,859		7,971,831		7,668,928
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		14.49		15.67		25.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.9		40.0		40.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		249,632		297,240		105,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		5,131		9,512		29,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		294,710		297,017		174,101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		952,901		882,369		858,668

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.83		9.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融緩和縮小懸念から新興国経済の減速、欧州経済の低迷、中東情勢の不安定化等の不安要素はあるものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和、為替レートの安定等が追い風となり、大企業を中心に企業業績の改善が見られるなど、景気回復の兆しが見えて参りました。

宝飾業界においても、世間で喧伝されている大企業のような好況感には程遠いものの、ゆるやかに回復しているという状況であります。

このような状況にあって、当社グループは従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。これにより催事関係を中心に売上高は前期を上回ることが出来ました。利益面におきましても、営業利益、経常利益、四半期純利益の各段階においてそれぞれ前期実績を上回ることが出来ました。販売経費等が増大したために利益面では、当初見込みを上回ることができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,314百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益は71百万円（前年同四半期比9.1%増）、四半期純利益は69百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ302百万円（3.9%）増加の7,971百万円となりました。主な変動は、受取手形及び売掛金の増加267百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ231百万円（5.1%）増加の4,786百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加327百万円、支払手形及び買掛金の減少52百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ71百万円（2.3%）増加の3,185百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の増加56百万円、為替換算調整勘定の増加10百万円等あります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、23百万円(2.8%)増加し882百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は297百万円の減少(前年同四半期比は249百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、税金等調整前四半期純利益71百万円、売上債権の増加236百万円、仕入債務の減少95百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は9百万円の減少(前年同四半期比は5百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入30百万円、貸付金の回収による収入5百万円、定期預金の預入による支出21百万円、投資不動産の取得による支出13百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は297百万円の増加(前年同四半期比は294百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入2,286百万円、長期借入れによる収入100百万円、社債の発行による収入97百万円、短期借入金の返済による支出1,963百万円、長期借入金の返済による支出170百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

政府が推し進めている経済対策や日銀の金融緩和等により、国内経済は好調を維持しております。宝飾業界を取り巻く環境も若干明るさを取り戻した感もあります。ジュエリーに対する消費マインドもい

くらか回復した感もありますが、輸出企業のような力強い景気回復とは言えない状況であります。しかしながら、第2四半期連結累計期間におきましては前年同期を上回る売上を達成し着実な実績を上げることが出来ました。

当社グループは催事販売を営業活動の中心にすえており、現在のところ催事販売は順調に推移しております。香港子会社は海外の経済状況の低迷もあり伸び悩んでおりますが、現在の状況から判断すると計画通りに推移する見通しであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,110,000
計	13,110,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	4,478,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は1,000株であります。
計	4,478,560	4,478,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		4,478,560		636,606		504,033

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.5
中川千秋	東京都八王子市	172	3.9
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	168	3.8
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	162	3.6
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2-11	154	3.4
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.2
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	141	3.1
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江1丁目6-16	124	2.8
東京貴宝社員持株会	台東区東上野1丁目26-2	122	2.7
株式会社桑山	東京都台東区東上野2丁目23-21	121	2.7
計		2,047	45.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 10,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目26-2	55,000		55,000	1.2
計		55,000		55,000	1.2

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,600	967,305
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 1,745,395	¹ 2,013,344
商品	2,808,295	2,813,999
その他	71,097	81,589
貸倒引当金	59,606	68,225
流動資産合計	5,517,783	5,808,011
固定資産		
有形固定資産	388,973	391,258
無形固定資産	1,719	1,719
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,591,526	1,592,589
その他	289,760	298,985
貸倒引当金	120,834	120,734
投資その他の資産合計	1,760,452	1,770,841
固定資産合計	2,151,145	2,163,819
資産合計	7,668,928	7,971,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,660	358,645
短期借入金	2,597,570	2,924,718
未払法人税等	20,119	4,873
返品調整引当金	1,637	2,141
その他	218,054	200,580
流動負債合計	3,248,041	3,490,958
固定負債		
社債	110,000	150,000
長期借入金	994,274	943,880
退職給付引当金	58,301	52,887
その他	144,622	148,923
固定負債合計	1,307,198	1,295,690
負債合計	4,555,240	4,786,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	1,979,684	2,035,719
自己株式	27,307	27,307
株主資本合計	3,093,017	3,149,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,902	33,871
為替換算調整勘定	8,231	2,258
その他の包括利益累計額合計	20,670	36,130
純資産合計	3,113,688	3,185,182
負債純資産合計	7,668,928	7,971,831

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,187,561	3,314,085
売上原価	2,404,079	2,503,496
売上総利益	783,481	810,589
返品調整引当金戻入額	2,806	1,637
返品調整引当金繰入額	2,648	2,141
差引売上総利益	783,639	810,085
販売費及び一般管理費		
販売促進費	212,889	216,336
旅費及び交通費	81,308	76,607
役員報酬	31,471	32,681
従業員給料	192,261	187,319
法定福利費	34,664	35,605
退職給付費用	8,620	2,748
貸倒引当金繰入額	5,447	8,519
その他	141,031	167,707
販売費及び一般管理費合計	707,695	727,525
営業利益	75,944	82,559
営業外収益		
受取利息	557	360
受取配当金	2,471	3,072
不動産賃貸料	84,394	79,035
その他	2,046	7,279
営業外収益合計	89,469	89,747
営業外費用		
支払利息	39,811	34,620
不動産賃貸原価	32,843	42,036
その他	27,431	24,351
営業外費用合計	100,086	101,007
経常利益	65,326	71,299
税金等調整前四半期純利益	65,326	71,299
法人税等	1,240	1,994
少数株主損益調整前四半期純利益	64,086	69,304
四半期純利益	64,086	69,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64,086	69,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,191	4,968
為替換算調整勘定	1,276	10,490
その他の包括利益合計	12,915	15,459
四半期包括利益	51,170	84,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,170	84,764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,326	71,299
減価償却費	18,358	17,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,447	8,519
受取利息及び受取配当金	3,028	3,433
支払利息	39,811	34,620
為替差損益(は益)	9,810	5,815
売上債権の増減額(は増加)	165,435	236,883
たな卸資産の増減額(は増加)	135,683	13,074
仕入債務の増減額(は減少)	25,588	95,606
その他	64,957	48,969
小計	204,760	245,725
利息及び配当金の受取額	3,021	3,426
利息の支払額	44,156	37,999
法人税等の支払額	3,736	16,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,632	297,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	21,000
定期預金の払戻による収入	31,500	30,000
有形固定資産の取得による支出	5,523	5,555
投資有価証券の取得による支出	15,176	5,600
投資不動産の取得による支出	-	13,404
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	6,035	5,150
その他	32	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,131	9,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,301,540	2,286,610
短期借入金の返済による支出	1,921,540	1,963,464
長期借入れによる収入	573,350	100,000
長期借入金の返済による支出	615,849	170,412
社債の発行による収入	-	97,740
社債の償還による支出	30,000	40,000
配当金の支払額	12,790	13,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,710	297,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,512	33,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,434	23,701
現金及び現金同等物の期首残高	917,467	858,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,901	882,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	103,510千円	70,020千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	65,252千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,037,831千円	967,305千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	84,929千円	84,935千円
現金及び現金同等物	952,901千円	882,369千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,270	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	13,270	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円49銭	15円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,086	69,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,086	69,304
普通株式の期中平均株式数(株)	4,423,350	4,423,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,270千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。